

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

III 社会保障

7 社会保障をめぐる新しい環境

国民経済に占める社会保障費が増大してくると、社会経済の変貌にともない社会保障の分野においても十分の対応をはかっておくべき事項が増加してくる。最近における事例から、今後の社会保障政策の動向に顕著な影響を生ずると思われるものをあげておこう。

民間部門の評価

臨時行政改革推進審議会・民間活力推進方策研究会(座長・中川幸次氏)は、八五年二月一二日、「民間活力の発揮推進のための行政改革の在り方」と題する報告書をまとめた。このなかで、社会保障の分野についても、民間事業部門の活性化や公的事業部門の民営化について具体例をあげて検討している。郵政省の「国営任意生命保険(簡易保険)の将来展望に関する調査研究会」(座長・木下和夫大阪大学名誉教授)は、八五年四月一二日、簡易保険事業が老人介護などの福祉サービスも提供できるようにする旨の報告書をまとめた。

八五年五月三〇日、大蔵省の保険審議会(会長・吉岡英一氏)は、「新しい時代に対応するための生命保険事業のあり方——金融の自由化・国際化の進展、高齢化社会への移行、高度情報社会への対応」と題する答申をまとめた。老人福祉の分野においては、公的なサービスである特別養護老人ホームと同様の水準のサービスを約束する民間の施設がすでに建設されており(いわゆる「有料特養」)、前記社会保障制度審議会の建議においても、この分野における民間部門の役割を評価し、行政として必要な援助と規制について問題提起をおこなっている。

科学技術と社会保障政策

医療技術の進歩にともない、医療をたんに技術的側面のみで考えることができなくなってきた。脳死の判定の問題はその一例である。八三年度より厚生科学研究事業としておこなわれている「脳死に関する研究」(班長・竹内一夫杏林大学教授)の八四年度の報告が八五年五月一三日まとめられた。今後、この結果を参考に本格的な脳死の判定基準づくりの検討がおこなわれる予定である。

このほか、いわゆるニューメディアにかんする施策が各省において検討され、郵政省においては、ニューメディアを社会福祉に応用するための検討を進めている。厚生省では、八五年六月二六日、「ICカード等の医療保険分野での応用に関するプロジェクト」(座長・横山泉東京女子医大教授)を開催し、ICカードやレザーカーが医療保険の分野でどの程度応用できるか、その際の問題点は何かなどについての検討を開始した。

国際的な環境

八五年五月二二日、来日したOECDペイユ事務総長が増岡厚生大臣と会見し、八五年一月に

東京で開催される「社会保障に関する日本OECDのハイレベル専門家会議」について会談した。日本における社会保障政策の課題も欧米諸国と共通の基盤において検討する意義のある時代になってきたといえよう。他方で、市場摩擦問題といった日本が国際社会において当面している課題について、社会保障政策の分野においても十分な検討が迫られることとなってきた。

八五年一月におこなわれた中曽根レーガン会談において、医薬品・医療機器の分野が電気通信等と並び米国側市場開放重点四分野の一つとして取り上げられた。これをうけ、医薬品・医療機器にかんする日米ハイレベル協議、八五年三月一二日、同年四月二五日東京で開催され、外国臨床試験データのうけ入れなど米国側関心項目について日本側から基本的にうけ入れる旨の説明をおこなった。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
